

平成30年度佐賀県市町決算の概要 (公営企業会計)

—目次—

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分
 2. 事業数及び決算規模
 3. 経営状況(法適用企業)
 4. 経営状況(法非適用企業)
 5. 料金収入の状況
 6. 他会計繰入金の状況
 7. 企業債現在高の推移
- 付表① 平成30年度経営状況一覧表(法適用企業)
- 付表② 平成30年度経営状況一覧表(法非適用企業)
- <参考> 地方公営企業用語集

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分

地方自治法により 事務を処理する会計	一般会計	普通会計	議会費、民生費、教育費等地方公共団体の基本的な経費が中心として計上された一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)とを合わせた会計	
	特別会計		公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計等の会計の総称
		公営企業会計以外	収益事業会計(競艇、競輪、競馬等)、国民健康保険事業会計等	
		公営企業会計	使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、住民サービスを提供するための特別会計	
		法非適用企業	地方公営企業法の規定を適用していない事業	
地方公営企業法により 事務を処理する会計		法適用企業	地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用している事業	

- 本資料は、表中網掛部分について説明するものであり、大きく分けて、法適用企業と法非適用企業に関する決算状況についてまとめたものである。

2. 事業数及び決算規模

平成30年度公営企業会計の事業数及び決算規模

(単位：百万円)

		平成30年度			平成29年度			増減額	増減率(%)
		事業数	決算規模注	構成比(%)	事業数	決算規模注	構成比(%)		
法適用	上水道	19	25,038	32.8	19	25,927	33.9	889	3.4
	工業用水道	5	1,513	2.0	5	1,538	2.0	25	1.7
	交通	1	1,100	1.4	1	1,158	1.5	58	5.0
	病院	7	10,052	13.2	7	9,996	13.1	56	0.6
	下水道	13	16,068	21.0	13	14,932	19.5	1,136	7.6
	小計	45	53,771	70.4	45	53,551	70.0	220	0.4
法非適用	簡易水道	4	136	0.2	4	119	0.2	17	14.3
	観光施設	3	50	0.1	3	93	0.1	43	46.2
	宅地造成	10	1,211	1.6	9	965	1.3	246	25.5
	下水道	41	20,849	27.3	41	21,394	28.0	545	2.5
	介護サービス	4	407	0.5	4	389	0.5	18	4.6
	小計	62	22,653	29.6	61	22,960	30.0	307	1.3
合計		107	76,424	100.0	106	76,511	100.0	87	0.1

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

- ・法適用企業・・・総費用 - 減価償却費 + 資本的支出
- ・法非適用企業・・・総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

- 平成30年度の事業数は、107事業で、前年度から1事業増となっている。事業別では、下水道事業が54事業で最も多く、次いで上水道事業、宅地造成事業となっている。
- 平成30年度の決算規模は、764億24百万円で、前年度に比べ87百万円、0.1%減少している。事業別では、下水道事業が369億17百万円で最も大きく、次いで上水道事業、病院事業となっている。
- 決算規模の主な減少理由としては、上水道事業(法適用)や下水道事業(法非適用)における建設改良費の減によるものである。

3. 経営状況（法適用企業）

平成30年度法適用公営企業の決算状況

（単位：百万円）

	法適用合計			うち上水道事業			うち下水道事業			うち病院事業		
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減額
総収益(a)	47,454	47,088	366	22,523	22,435	88	12,537	12,413	124	9,943	9,853	90
料金収入	33,414	33,083	331	19,010	18,745	265	5,344	5,279	65	7,950	7,964	14
総費用(b)	44,895	44,746	148	20,739	20,589	150	11,831	11,738	93	9,804	9,885	80
純損益(c)=(a)-(b)	2,559	2,342	217	1,784	1,845	61	706	675	31	138	32	170
経常損益(d)=(e)-(f)	2,739	2,335	404	1,975	1,859	116	777	678	99	124	17	107
経常利益(e)	3,222	2,721	501	2,168	1,902	266	777	678	99	235	138	97
経常損失(f)	483	386	97	193	42	151	0	0	0	111	122	11
経常収支比率	106.1	105.2	0.9	109.6	109.1	0.5	106.6	105.8	0.8	101.3	100.2	1.1
累積欠損金	4,202	4,221	19	62	0	62	0	2	1	848	1,025	178

(注)経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

(この比率が100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。)

赤字等事業数

	30年度	29年度
総事業数	45事業	45事業
経常損失	8事業	9事業
純損失	9事業	8事業
累積欠損金	8事業	6事業

3. 経営状況（法適用企業）＜続き＞

- 平成30年度の純損益は法適用企業全体で25億59百万円となり、前年度の23億42百万円から2億17百万円の増となっている。これは、病院事業において特別損失が減少したことによるもの等である。
- 平成30年度の経常損益は法適用企業全体で27億39百万円となり、前年度の23億35百万円から4億4百万円の増となっている。これは、上水道事業において料金改定による給水収益の増加等によるものである。
- 平成30年度に経常損失が生じた事業は8事業（前年度から1事業の減）、純損失が生じた事業は9事業（前年度から1事業の増）となっている。また、累積欠損金は法適用企業全体で42億2百万円となり、前年度の42億21百万円から19百万円の減（2事業の増）となっている。

4. 経営状況（法非適用企業）

平成30年度法非適用公営企業の決算状況

（単位：百万円）

	法非適用合計					
				うち下水道事業		
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減額
総収益(a)	11,496	11,351	145	10,737	10,518	219
料金収入	4,580	4,696	117	3,880	3,913	33
総費用(b)	6,195	6,174	21	5,692	5,686	6
収益的収支(c)=(a)-(b)	5,301	5,177	124	5,046	4,832	213
資本的収支(d)	5,839	5,412	427	5,210	5,084	127
実質収支	407	583	177	256	71	185
黒字額	407	756	350	256	244	12
赤字額	0	173	173	0	173	173

実質収支（赤字）事業数及び赤字額

	30年度	29年度
総事業数	62事業	61事業
実質収支（赤字）事業	0事業	1事業

（注）実質収支 = 収益的収支 + 資本的収支 - 積立金 + 前年度からの繰越金 - 前年度繰上充用金
+ 収益的支出に充てた地方債 - 翌年度に繰越すべき財源

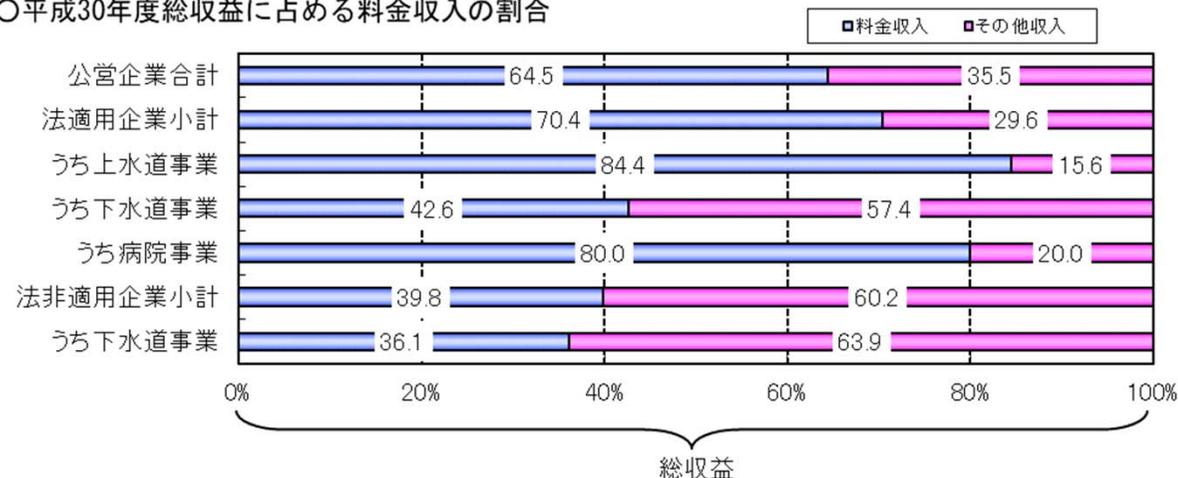
- 収益的収支は前年度から1億24百万円の増、資本的収支は4億27百万円の減となっている。前者は、下水道事業において地方公営企業会計の適用に伴い法適用企業へ移行に係る他会計繰入金が増加したことによる増。後者は、宅地造成事業において一般会計への繰出が増加したことによるもの等である。
- 平成30年度の実質収支は法非適用企業全体で4億7百万円の黒字となり、前年度の5億83百万円の黒字から1億77百万円の減となっている。これは、宅地造成事業において特別会計廃止に伴う一般会計への繰出など資本的支出が増加したことによるもの等である。
- 実質収支が赤字である団体はない。

5. 料金収入の状況

総収益に対する料金収入の状況(単位:百万円、%)

		総収益	料金収入	割合
公営企業合計	30年度	58,950	37,993	64.5
	29年度	58,439	37,779	64.6
	増減額	511	214	0.1
法適用企業小計	30年度	47,454	33,414	70.4
	29年度	47,088	33,083	70.3
	増減額	366	331	0.1
うち上水道事業	30年度	22,523	19,010	84.4
	29年度	22,435	18,745	83.6
	増減額	89	265	0.8
うち下水道事業	30年度	12,537	5,344	42.6
	29年度	12,413	5,279	42.5
	増減額	124	65	0.1
うち病院事業	30年度	9,943	7,950	80.0
	29年度	9,853	7,964	80.8
	増減額	90	14	0.8
法非適用企業小計	30年度	11,496	4,580	39.8
	29年度	11,351	4,696	41.4
	増減額	145	117	1.6
うち下水道事業	30年度	10,737	3,880	36.1
	29年度	10,518	3,913	37.2
	増減額	219	33	1.1

○平成30年度総収益に占める料金収入の割合



- 平成30年度の料金収入は、公営企業全体で379億93百万円となり、前年度の377億79百万円から2億14百万円の増となっている。これは、法適用企業(上水道事業)において料金改定が行われたこと等によるものである。
- 平成30年度の総収益に対する料金収入の占める割合は、公営企業全体で64.5%となり、前年度の64.6%から0.1%の減となっている。

6. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

		収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
		30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減額
法適用	上水道	249	383	134	646	643	3	895	1,025	130
	工業用水道	189	178	11	479	505	26	668	683	15
	交通	126	92	34	66	109	43	192	202	10
	病院	1,116	1,070	46	381	267	114	1,497	1,337	160
	下水道	2,782	2,717	65	1,848	1,965	117	4,629	4,682	53
	小計	4,461	4,440	21	3,420	3,490	70	7,881	7,930	49
法非適用	簡易水道	4	4	0	49	46	3	53	49	4
	観光施設	0	0	0	0	52	52	0	52	52
	宅地造成	14	12	2	151	54	97	166	66	100
	下水道	6,752	6,471	281	1,567	1,675	108	8,318	8,146	172
	介護サービス	0	0	0	2	2	0	2	2	0
	小計	6,770	6,487	283	1,769	1,828	59	8,539	8,315	224
合計		11,232	10,927	305	5,189	5,318	129	16,420	16,245	175

- 平成30年度の他会計繰入金は164億20百万円となり、前年度の162億45百万円から1億75百万円の増となっている。
- 平成30年度の収益的収入への繰入金は112億32百万円となり、前年度の109億27百万円から3億5百万円の増となっている。これは、下水道事業において地方債償還金の増加等に伴い繰入金が増加したこと等によるものである。
- 平成30年度の資本的収入への繰入金は51億89百万円となり、前年度の53億18百万円から1億29百万円の減となっている。これは、下水道事業において、配水管整備などが完了したことに伴い、一般会計からの繰出が減少した等によるものである。

7. 企業債現在高の推移

○事業別企業債現在高

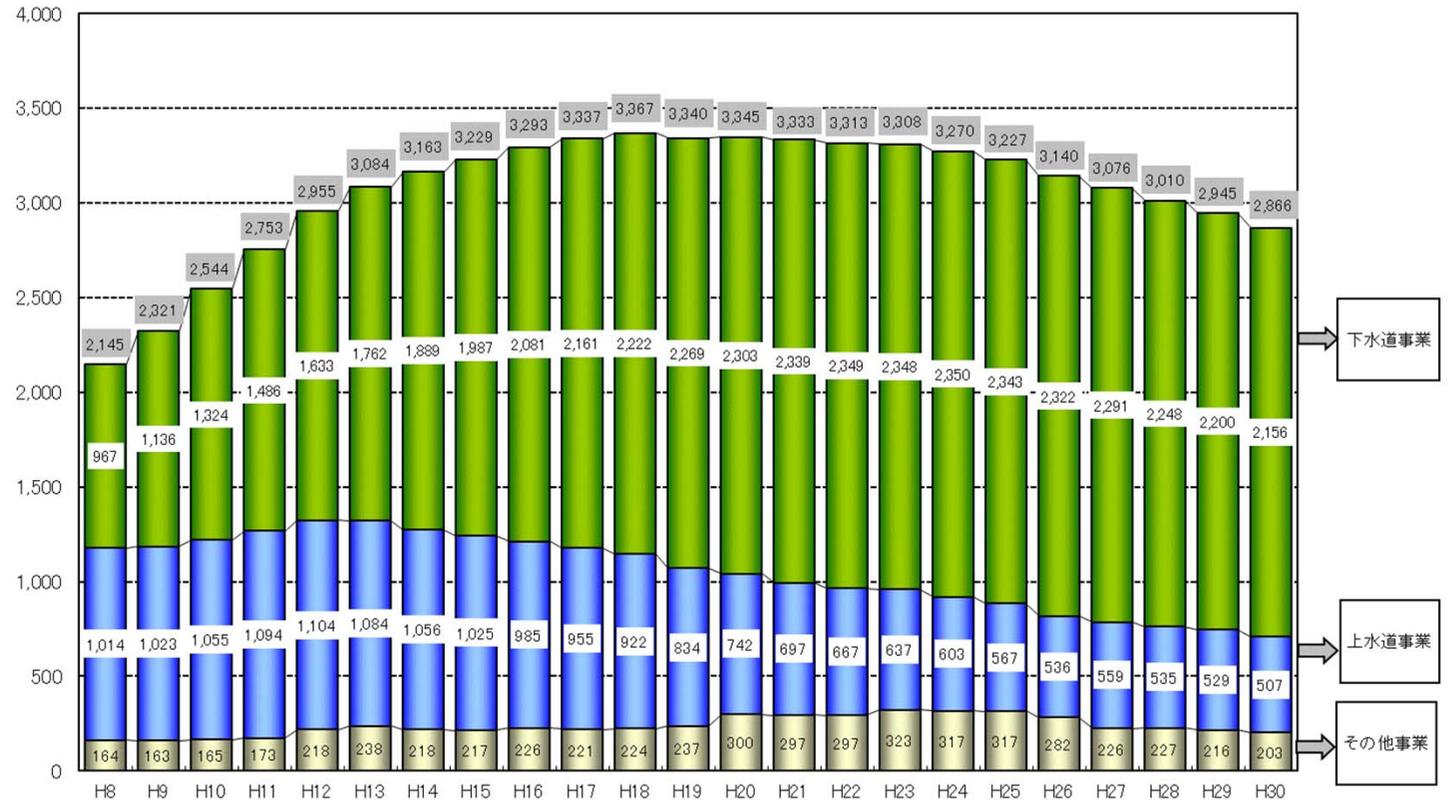
(単位:億円)

		30年度 末残高	構成比
法適用	上水道	507	17.7
	工業用水道	112	3.9
	交通	0	0.0
	ガス	0	0.0
	病院	67	2.3
	下水道	965	33.7
	小計	1,652	57.6
法非適用	簡易水道	1	0.0
	観光施設	0	0.0
	宅地造成	23	0.8
	下水道	1,190	41.5
	介護サービス	0	0.0
	小計	1,214	42.4
合計		2,866	100.0

※端数処理の関係で各項目の計と小計が合わない場合がある。

○企業債現在高の推移

(単位:億円)



- 平成30年度末における企業債現在高は2,866億円となり、前年度の2,945億円から79億円の減となっている。
- 事業別では、法適用及び法非適用を合わせた下水道事業が2,155億円で最も大きく、全体の約75%を占めている。次いで上水道事業が507億円で全体の約18%を占めている。